

2015年8月6日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2015年度第1四半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の2015年度(平成27年度)第1四半期(2015年4月1日~6月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,215 億円
事業費	208 百万円
四半期純利益	57 百万円
総資産	225,598 百万円
基礎利益	19 百万円
ソルベンシー・マージン比率	8,760.6%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2015年6月末時点でのソルベンシー・マージン比率は8,760.6%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成27年度第1四半期報告

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)1124-150804

F2-00281-0

平成 27 年 8 月 6 日
アリアンツ生命保険株式会社

平成 27 年度第 1 四半期報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成 27 年度第 1 四半期（4 月 1 日～6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
7. 特別勘定の状況	……11頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1	214	1	98.0	209	97.8
個 人 年 金 保 険	26	2,060	26	98.0	2,005	97.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間				平成27年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,771	1,736	98.0
個 人 年 金 保 険	17,662	17,261	97.7
合 計	19,434	18,998	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	990	19.0	590	11.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	200	3.9
公 社 債	-	-	200	3.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	6	0.1	5	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,229	80.9	4,382	84.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,225	100.0	5,179	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	134	2.6	140	2.7

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	200	200	△0	-	0	
公 社 債	-	-	-	-	200	200	△0	-	0	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	200	200	△0	-	0	
公 社 債	-	-	-	-	200	200	△0	-	0	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		10,223	5,968
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		8,704	8,257
有 価 証 券		208,569	202,405
(うち 国 債)	(-)	(200)
(うち 外 国 証 券)	(5,538)	(5,404)
(うちその他の証券)	(203,031)	(196,801)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		10	9
無 形 固 定 資 産		35	25
代 理 店 貸 貸		-	-
再 保 険 貸 貸		73	1
そ の 他 資 産		4,339	8,930
前 払 年 金 費 用		-	-
繰 延 税 金 資 産		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		231,957	225,598

科 目	期 別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		229,045	222,286
支 払 備 金		265	230
責 任 準 備 金		228,779	222,055
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		5	5
再 保 險 借 債		1,268	1,257
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		167	520
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		166	519
退 職 給 付 引 当 金		347	350
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		4	4
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		230,839	224,423
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,400	12,400
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		12,400	12,400
資 本 準 備 金		12,400	12,400
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△23,681	△23,624
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△23,681	△23,624
繰 越 利 益 剰 余 金		△23,681	△23,624
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		1,118	1,175
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	△0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	△0
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,118	1,175
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		231,957	225,598

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	平成27年度 第1四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		8,285	7,036
保 険 料 等 収 入		1	1
(うち 保 険 料)	(-)	(
(うち 再 保 険 収 入)	(1)	(
資 産 運 用 収 益		3,408	269
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(
(うち有価証券売却益)	(-)	(
(うち金融派生商品収益)	(-)	(
(うち為替差益)	(-)	(
(うち特別勘定資産運用益)	(3,408)	(
そ の 他 経 常 収 益		4,875	6,766
(うち責任準備金戻入額)		4,852	6,724
経 常 費 用		8,288	6,979
保 険 金 等 支 払 金		8,008	6,745
(うち 保 険 金)	(141)	(
(うち 年 金)	(115)	(
(うち 給 付 金)	(330)	(
(うち解約返戻金)	(6,099)	(
(うちその他返戻金)	(3)	(
(うち再保険料)	(1,317)	(
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30	-
支 払 備 金 繰 入 額		30	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		1	0
(うち 支 払 利 息)	(-)	(
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(
(うち有価証券売却損)	(-)	(
(うち有価証券評価損)	(-)	(
(うち金融派生商品費用)	(-)	(
(うち為替差損)	(1)	(
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(
事 業 費		217	208
そ の 他 経 常 費 用		30	25
経 常 利 益 (△ 損 失)		△3	57
特 別 利 益		-	-
固 定 資 産 等 処 分 益		-	-
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益		-	-
そ の 他 特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		0	0
固 定 資 産 等 処 分 損		-	-
減 損 損 失		-	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
不 動 産 圧 縮 損		-	-
そ の 他 特 別 損 失		-	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		△4	57
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		△4	57

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第1四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

・なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

該当事項はございません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当四半期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	12,400	12,400	△23,681	-	1,118
当第1四半期会計期間末までの変動額					
四半期純利益	-	-	57	-	57
新株の発行	-	-	-	-	-
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	57	-	57
当第1四半期会計期間末残高	12,400	12,400	△23,624	-	1,175

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は230円76銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△33	19
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△34	19
臨時収益	30	38
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	30	38
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	30	38
経常利益 A + B + C	△3	57

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,039	3,058
資本金等	1,118	1,175
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,917	1,878
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	43	69
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	42	67
経営管理リスク相当額 R4	1	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	13,872.9%	8,760.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		21,442		21,306
個人変額年金保険		205,308		199,157
団体年金保険		-		-
特別勘定計		226,750		220,464

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	21,454	1	20,972
合 計	1	21,454	1	20,972

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26	205,926	26	200,450
合 計	26	205,926	26	200,450